

中部圏広域地方計画の構成案の考え方(案)

はじめに 計画策定の意義／計画期間／計画区域／隣接県との関係

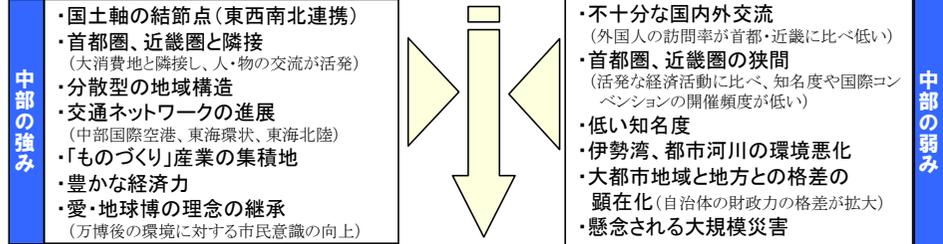
第1部 計画の基本的考え方(案)

第1章 中部圏を取り巻く情勢と課題

日本の潮流

人口減少、少子高齢化の進展／大規模災害等への不安／地域格差、所得格差の増大／環境意識の向上、環境負荷低減への取組／若年層の就業問題、高齢者の雇用問題／ライフスタイル、価値観の多様化／多様な主体の増加／既存ストックの老朽化

日本の「まんなか」である中部



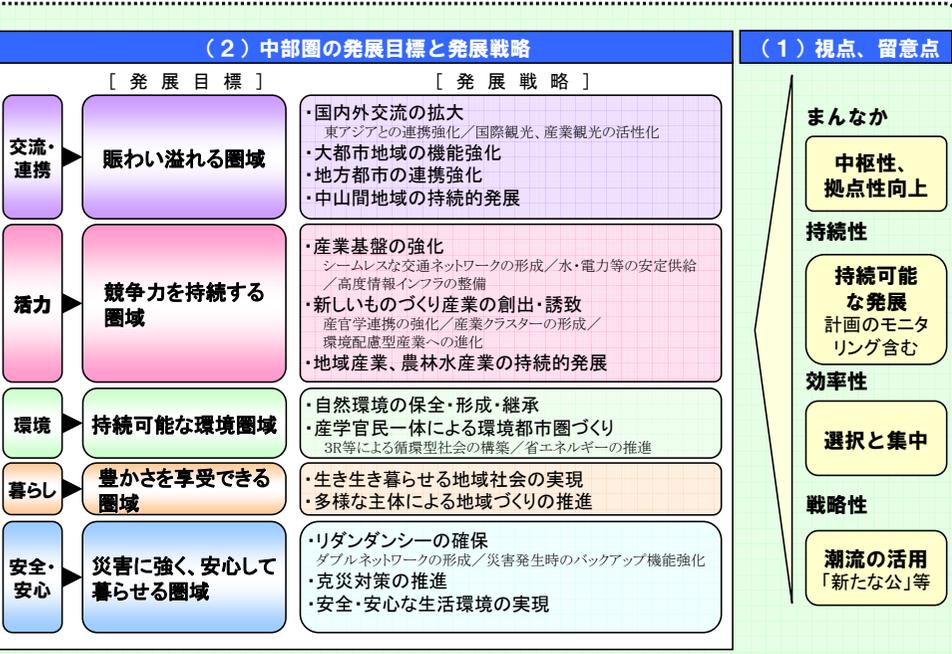
第2章 中部圏の目指すべき姿

第1節 ～中部圏の将来像～

日本の「まんなか」から世界の「まんなか」へ

ものづくりを基軸とした産業の持続的発展を通じ、「都市力・地域力の向上」を図る。

第2節 中部圏の発展目標と発展戦略



時代の潮流

中部の現状

将来像

中部圏の発展目標・発展戦略

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

- 第1節 世界に魅力を発信できる国際交流圏づくり
- 第2節 地域の連携による広域交流圏づくり
- 第3節 中部圏の産業・歴史・文化・自然を活かした観光交流の促進
- 第4節 中部圏の地域経済を牽引する拠点都市等の都市力向上
- 第5節 地域特性を生かした地方都市・中山間地域等の地域力向上

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

- 第1節 ものづくり産業の国際競争力を支える産業基盤の強化
- 第2節 ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進
- 第3節 地域を支える産業の活性化、持続的発展
- 第4節 農林水産業の活性化、持続的発展

第3章 持続可能な環境共生社会を実現する環境圏域の形成

- 第1節 豊かで多様な自然環境を保全・再生・利用できる圏域づくり
- 第2節 産学官民一体による環境負荷の低減、循環型社会構築への取組

第4章 誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

- 第1節 暮らしやすさを実感できる生活環境の向上
- 第2節 多様な主体による地域づくりの推進・コミュニティの再生

第5章 災害に強い安全・安心な地域づくり

- 第1節 大規模災害に対する防災力の強化
- 第2節 災害による被害を最小限に抑える適切な国土管理の推進
- 第3節 災害発生時における危機管理体制の構築

交流・連携

活力

環境

暮らし

安全・安心

プロジェクト

計画の推進

第3部 広域連携プロジェクト

第1章 広域連携プロジェクトの意義

第2章 今後の広域連携プロジェクト

- (1) 北陸圏との連携プロジェクト
- (2) 隣接圏域との連携プロジェクト

第4部 計画の効果的な推進に向けて

第1章 多様な主体の参加と協働による計画の推進

第2章 投資の効率化・重点化

第3章 計画のモニタリング

将来像の実現

中部圏広域地方計画の構成案の考え方(案)

はじめに 計画策定の意義／計画期間／計画区域／隣接県との関係

第1部 計画の基本的考え方

第1章 中部圏を取り巻く情勢と課題

日本の潮流

人口減少、少子高齢化の進展／大規模災害等への不安／地域格差、所得格差の増大／環境意識の向上、環境負荷低減への取組／若年層の就業問題、高齢者の雇用問題／ライフスタイル、価値観の多様化／多様な主体の増加／既存ストックの老朽化

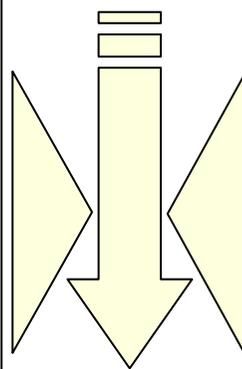
日本の「まんなか」である中部

時代の潮流

中部の現状

中部の強み

- ・国土軸の結節点(東西南北連携)
- ・首都圏、近畿圏と隣接
(大消費地と隣接し、人・物の交流が活発)
- ・分散型の地域構造
- ・交通ネットワークの進展
(中部国際空港、東海環状、東海北陸)
- ・「ものづくり」産業の集積地
- ・豊かな経済力
- ・愛・地球博の理念の継承
(万博後の環境に対する市民意識の向上)



- ・不十分な国内外交流
(外国人の訪問率が首都・近畿に比べ低い)
- ・首都圏、近畿圏の狭間
(活発な経済活動に比べ、知名度や国際コンベンションの開催頻度が低い)
- ・低い知名度
- ・伊勢湾、都市河川の環境悪化
- ・大都市地域と地方との格差の顕在化(自治体の財政力の格差が拡大)
- ・懸念される大規模災害

中部の弱み

第1部 計画の基本的考え方

第2章 中部圏の目指すべき姿

第1節 ～中部圏の将来像～

日本の「まんなか」から世界の「まんなか」へ

ものづくりを基軸とした産業の持続的発展を通じ、「都市力・地域力の向上」を図る。

第2節 中部圏の発展目標と発展戦略

(2) 中部圏の発展目標と発展戦略

[発展目標]



[発展戦略]

- ・国内外交流の拡大
東アジアとの連携強化／国際観光、産業観光の活性化
- ・大都市地域の機能強化
- ・地方都市の連携強化
- ・中山間地域の持続的発展
- ・産業基盤の強化
シームレスな交通ネットワークの形成／水・電力等の安定供給／高度情報インフラの整備
- ・新しいものづくり産業の創出・誘致
産官学連携の強化／産業クラスターの形成／環境配慮型産業への進化
- ・地域産業、農林水産業の持続的発展
- ・自然環境の保全・形成・継承
- ・産学官民一体による環境都市圏づくり
3R等による循環型社会の構築／省エネルギーの推進
- ・生き生き暮らせる地域社会の実現
- ・多様な主体による地域づくりの推進
- ・リダンダンシーの確保
ダブルネットワークの形成／災害発生時のバックアップ機能強化
- ・克災対策の推進
- ・安全・安心な生活環境の実現

(1) 視点、留意点

まんなか

中枢性、
拠点性向上

持続性

持続可能な発展
計画のモニタリング含む

効率性

選択と集中

戦略性

潮流の活用
「新たな公」等

将来像

中部圏の発展目標・発展戦略

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

中部圏内が賑わい溢れる圏域として持続的に発展するためには、観光・ビジネス・文化の国内外の交流・連携の拡大（他圏域や東アジア等との連携強化）が極めて重要である。

これに向けた具体的方策を、圏域全体に共通する取組として、世界各国との交流・連携を促進するための取組み（第1節）、国内・圏域内の交流・連携を促進するための取組み（第2節）、交流の柱となる国際・国内観光の促進（第3節）に整理する。

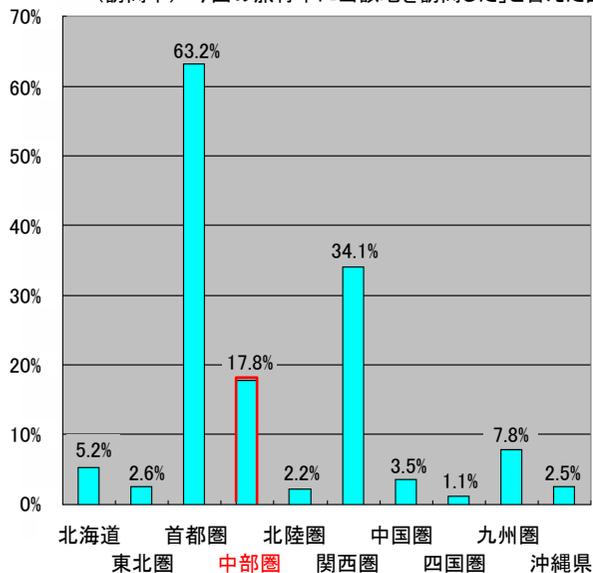
また、圏域内の地域ごとの取組として、大都市、拠点都市における交流拠点としての都市力向上（第4節）、地方都市・中山間地域における連携と役割分担（第5節）に整理する。

第1節 世界に魅力を発信できる国際交流圏づくり

中部圏は首都圏・近畿圏に比べて外国人訪問客が少なく、経済規模に比して海外企業の進出件数や対内直接投資額が低水準の状況にあることから、国内のみならず国際的にも競争力の高い国際交流圏づくりを推進していく。

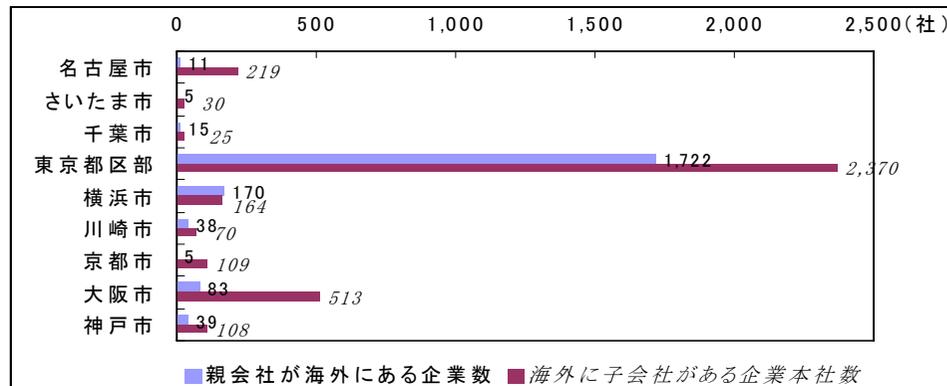
■外国人訪問率

(訪問率)「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数(n)×100



出典:「訪日外国人旅行者調査」結果
(独立行政法人国際観光振興機構(JNTO))
をもとに国土交通省国土計画局作成。
[調査対象]日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日(1泊)以上、6ヶ月以内の外国人旅行者(目的にはビジネス等も含む)
[調査方式]インタビュー形式
[調査時期:2003年度]秋:2003年11月~12月 冬:2004年2月(従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できず)

■国際的な企業の進出状況(政令指定都市)



出典:事業所企業統計(2001年)

- (1) 国際交流の推進による中部圏における地域産業・地域経済の新たな展開
- (2) 国際交流の拡大に向けた国際都市としての交流基盤等の整備と受入体制づくり

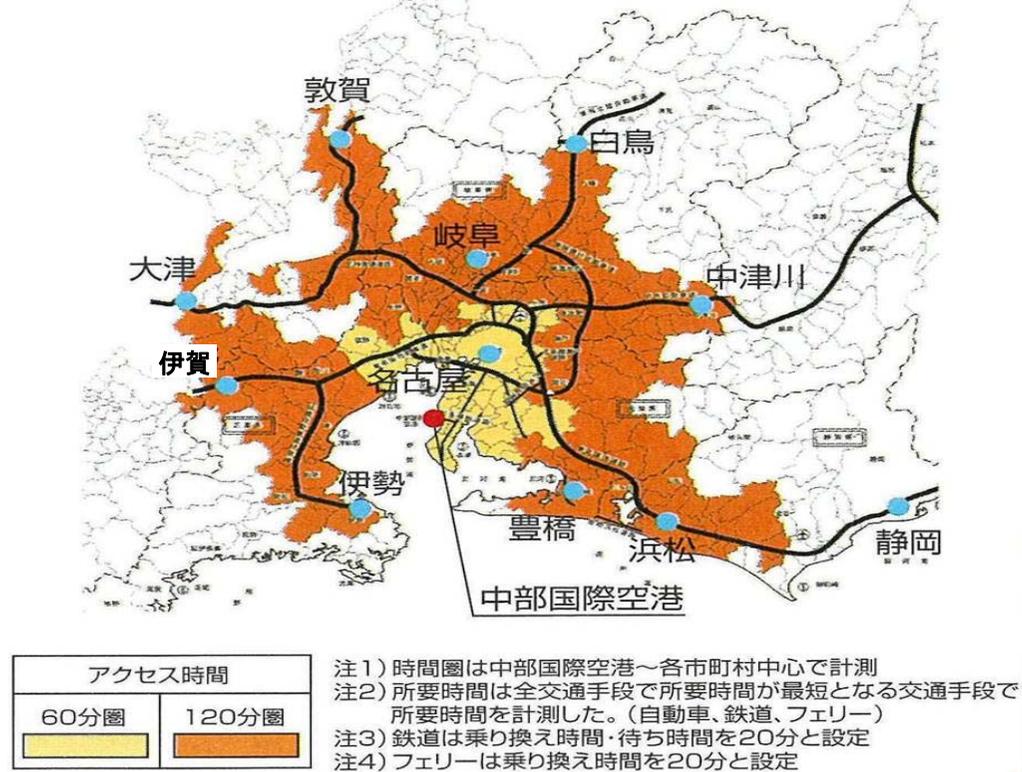
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

第2節 地域の連携による広域交流圏づくり

陸・海・空の効率的な総合交通体系の構築や情報ネットワークの整備など、広域的な交流圏形成に向けた中部圏の地域づくり、基盤づくりを推進していく。

■市町村の中心から中部国際空港へ所要時間2時間以内で到達できる圏域



(1) 交流圏域を支える基盤整備の推進

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

第3節 中部圏の産業・歴史・文化・自然を活かした観光交流の促進

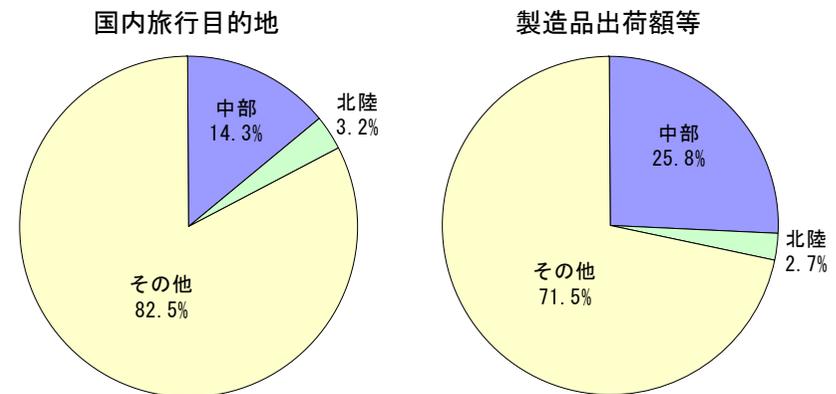
中部山岳域をはじめとする豊かな自然資源や歴史文化資源、産業観光資源など多種多様な観光・交流資源が集積しているが、経済規模に比べ国内旅行者数の割合が低い状況にあるため、広域交流基盤を活かした広域的な観光交流圏の形成に向けた取組を推進していく。

■中部の主な観光資源



出典：中部広域観光推進協議会資料

■経済規模に比して弱い観光



※国内旅行者数(人)の割合を示す

資料：「工業統計」(平成16年)
「JTB宿泊白書2006」(2005年度出発地域別
宿泊人数(全旅行))に基づき中部運輸局作成

- (1) 広域交流を推進する広域観光ルート等の整備
- (2) 広域交流を支える交流拠点の整備、地域資源などの発掘や維持・保全・活用

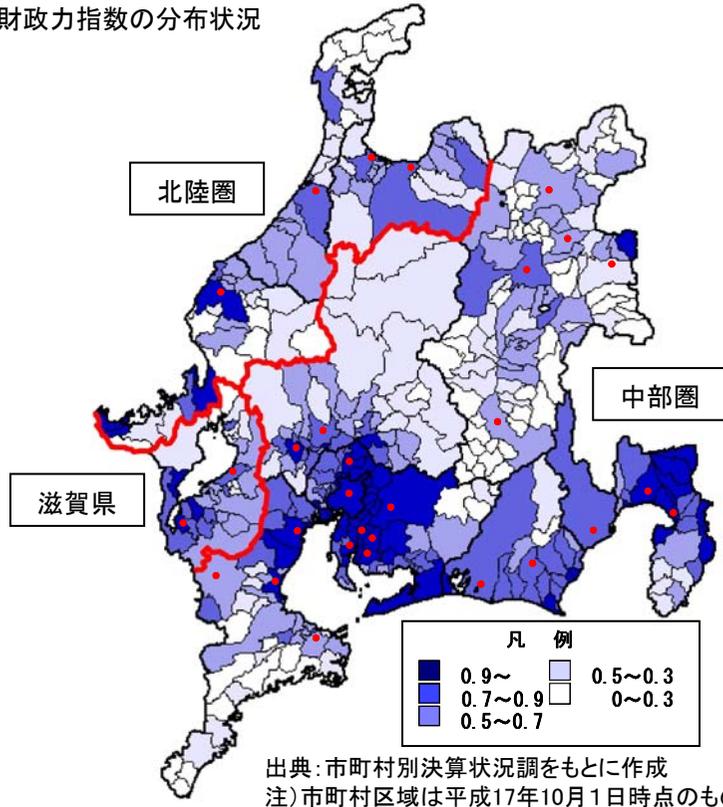
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

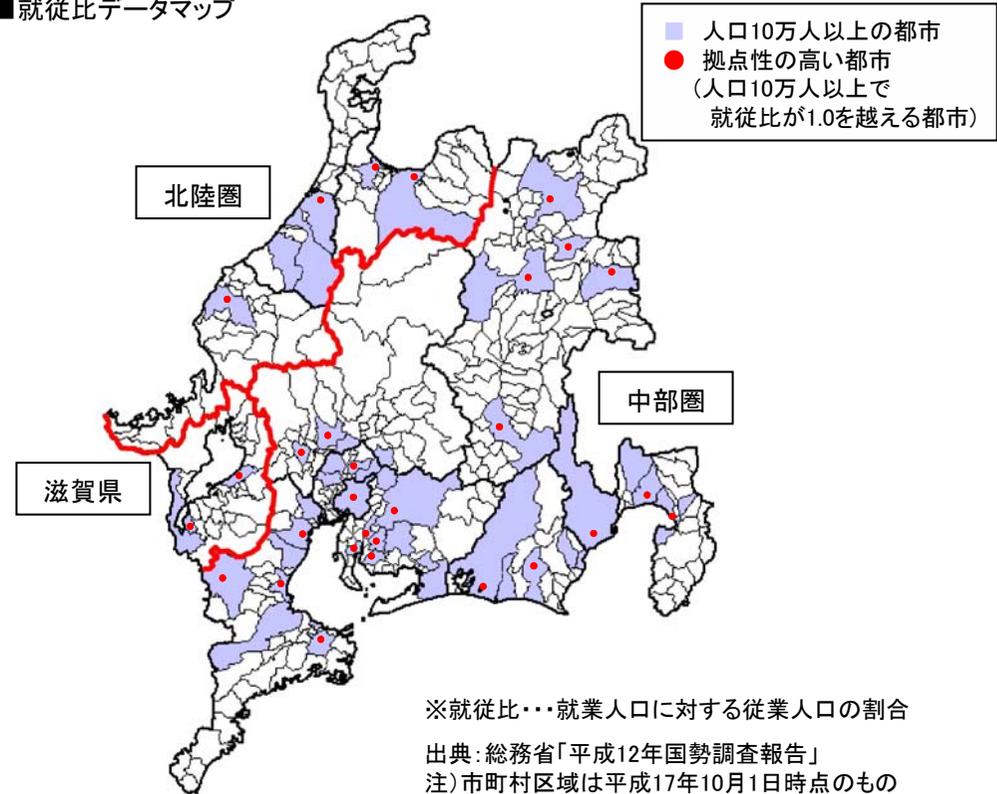
第4節 中部圏の地域経済を牽引する拠点都市等の都市力向上

中部圏は分散型の地域構造となっているが、拠点都市によって経済力の差がみられるなど不均衡な状況にあるため、圏域全体の活性化を図り、不均衡を是正するような取組を推進していく。

■財政力指数の分布状況



■就従比データマップ



- (1) 地域の拠点となる中心市街地の再生と活性化
- (2) 都市活力向上に向けた取組
- (3) 都市間の利便性の高い交通体系の整備

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第1章 中部の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

第5節 地域特性を生かした地方都市・中山間地域等の地域力向上

地方都市、中山間地域等においては、地域が主体となり、自然・歴史・文化・伝統や景観などの交流資源の維持・保全活動などを進められるよう、人材育成や情報発信、地域間の連携・交流に向けた取組を推進する。

■ 体験型交流の促進

みんなで楽しもう！新しいライフスタイル
都市と農山漁村の共生・対流 関連団体連絡会(オーライ！ニッポン会議)

オーライ！ニッポンについて | オーライ！ニッポンは応援しています | オーライ！ニッポン関連サイト

第6回 田舎暮らしの体験学習

オーライ！ニッポンとは

オーライ！ニッポンとは、都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(2005年)の結果を踏まえ、都市と農山漁村の共生・対流の活性化を図ることを目的として、都市と農山漁村の共生・対流の推進を図ります。

詳しくはこちら

共生・対流リンク集

オーライ！ニッポンとは

都市と農山漁村の共生・対流関連団体連絡会

連絡先

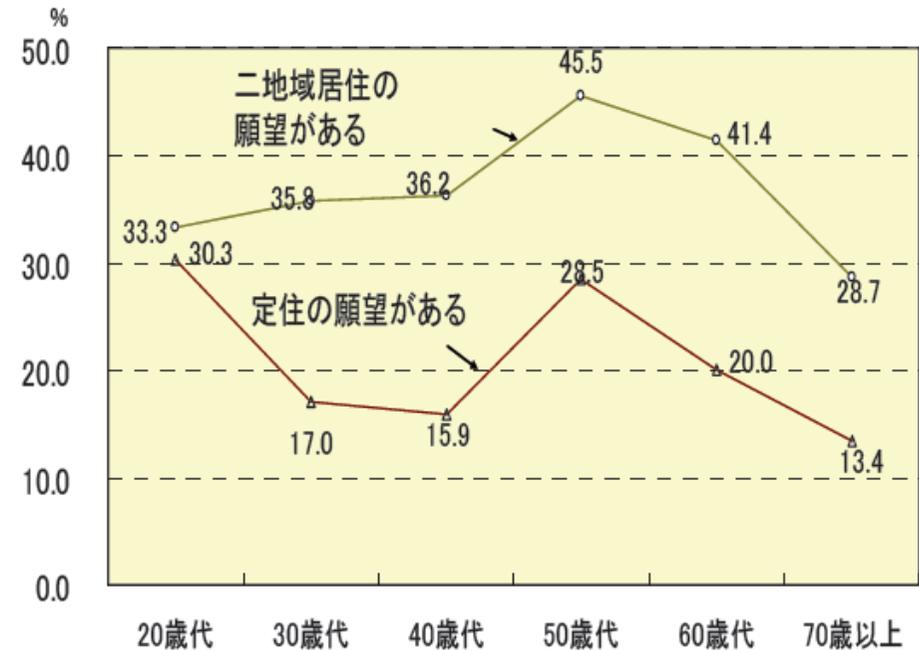
財団法人 都市農山漁村交流活性化機構
〒103-0028
東京都中央区八重洲1-5-3 不二ビル8F
TEL:03-3548-2711・FAX:03-3276-6771

メールでのお問い合わせ
webmaster@kyosei-tairyu.jp

powered by moondakota

copyright (c) 都市と農山漁村の共生・対流 関連団体連絡会

■ 都市と農山漁村の共生・対流に関する意識(年代別)



資料: 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(2005年)

をもとに、国土交通省国土計画局作成

出典: 国土審議会計画部会 農林水産省資料

- (1) 地域の特性を活かした魅力的な地域づくり
- (2) 都市との交流拡大や体験学習、環境教育の推進

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

我が国を代表するものづくり産業の集積地である中部圏が、今後も日本経済をリードし活力を維持する圏域として持続的に発展するためには、産業の競争力強化が極めて重要である。

これに向けた具体的方策を、圏域の基幹産業であるものづくり産業に関する取組として、産業基盤の整備などによる生産・物流機能の向上促進（第1節）、イノベーション創出など研究開発機能の向上促進（第2節）に整理する。

また、地域を支えるIT・福祉等のサービス産業や地場産業の取組として、地域を支える産業の活性化、持続的発展（第3節）、農林水産業に関する取組として、農林水産業の活性化、持続的発展（第4節）に整理する。

第1節 ものづくり産業の国際競争力を支える産業基盤の強化

物流拠点の機能の強化・拡充や高速交通ネットワーク構築による物流効率化、水・電力の安定供給や産業用地整備などの基盤づくり、海外との取引拡大に向けた産業交流支援など、ものづくり産業の国際競争力を維持・強化する取組を推進していく。

（参考図：P9）

- （1）産業活動を支える国際物流拠点の強化
- （2）産業活動を支える物流ネットワーク

第2節 ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進

世界的な産業構造の変化の中でも、ものづくり産業が持続的に発展できるよう、産学連携や産業クラスターの形成、研究開発の促進や基盤技術の高度化など、科学技術連鎖を促進する多面的な取組を推進していく。（参考図：P10）

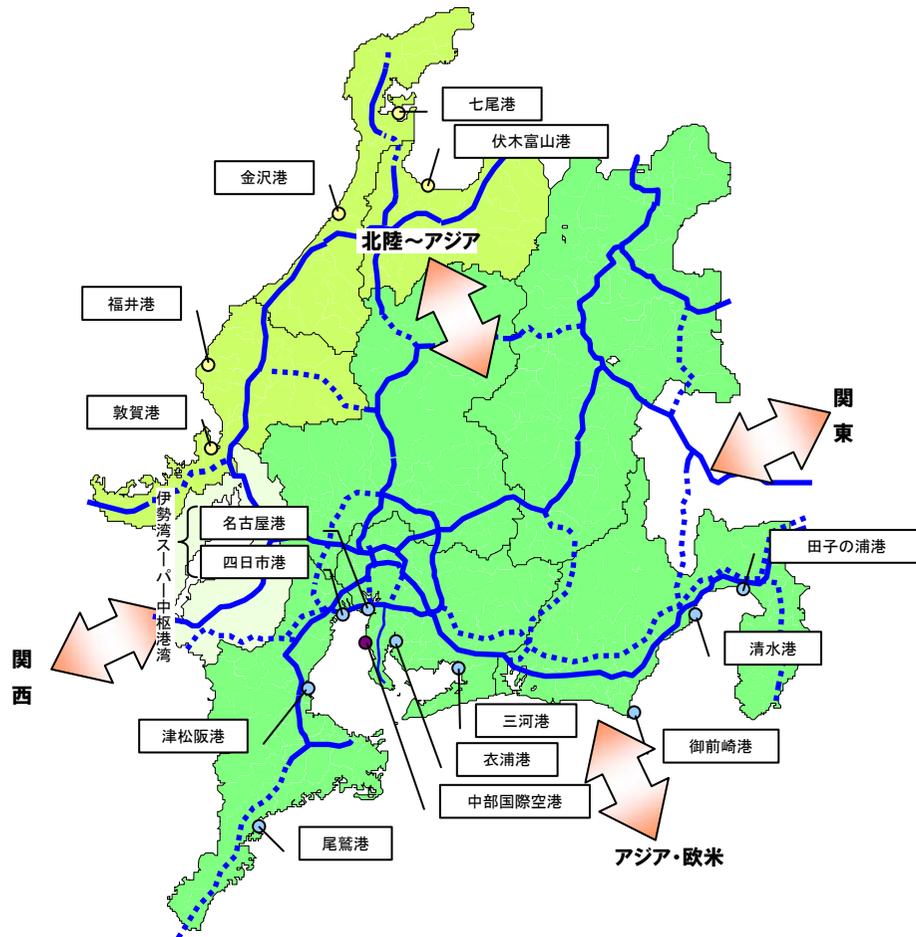
- （1）イノベーション創出を支援する機能やネットワークの強化
- （2）産業競争力の強化に向けたイノベーションの取組推進
- （3）イノベーションを支える人材育成の促進

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

第1節 ものづくり産業の国際競争力を支える産業基盤の強化

■ 中部圏の物流ネットワーク(参考)



■ 業種別の分業関係の選択状況

製造業全体では、今後、水平展開する企業が増える見込み。

(単位:社)

		現在		今後	
		垂直展開	水平展開	垂直展開	水平展開
電気機械	部品製造	28	72	30	70
	製品組立	32	68	31	69
輸送機械	部品製造	15	85	10	90
	製品組立	0	100	7	93
一般機械		44	56	39	61
精密機械		31	69	36	64
その他製造業 (繊維製品～金属製品を含む)		32	68	22	78
製造業合計		30	70	24	76

※垂直展開・・・工程を分割し国内と海外で分業すること
 水平展開・・・工程を分割せず海外で一貫生産を行なうこと
 ※回答企業数328社
 ※財団法人産業研究所(2006b)「東アジアの投資・資金調達環境と我が国企業の海外展開に関する調査研究」より作成

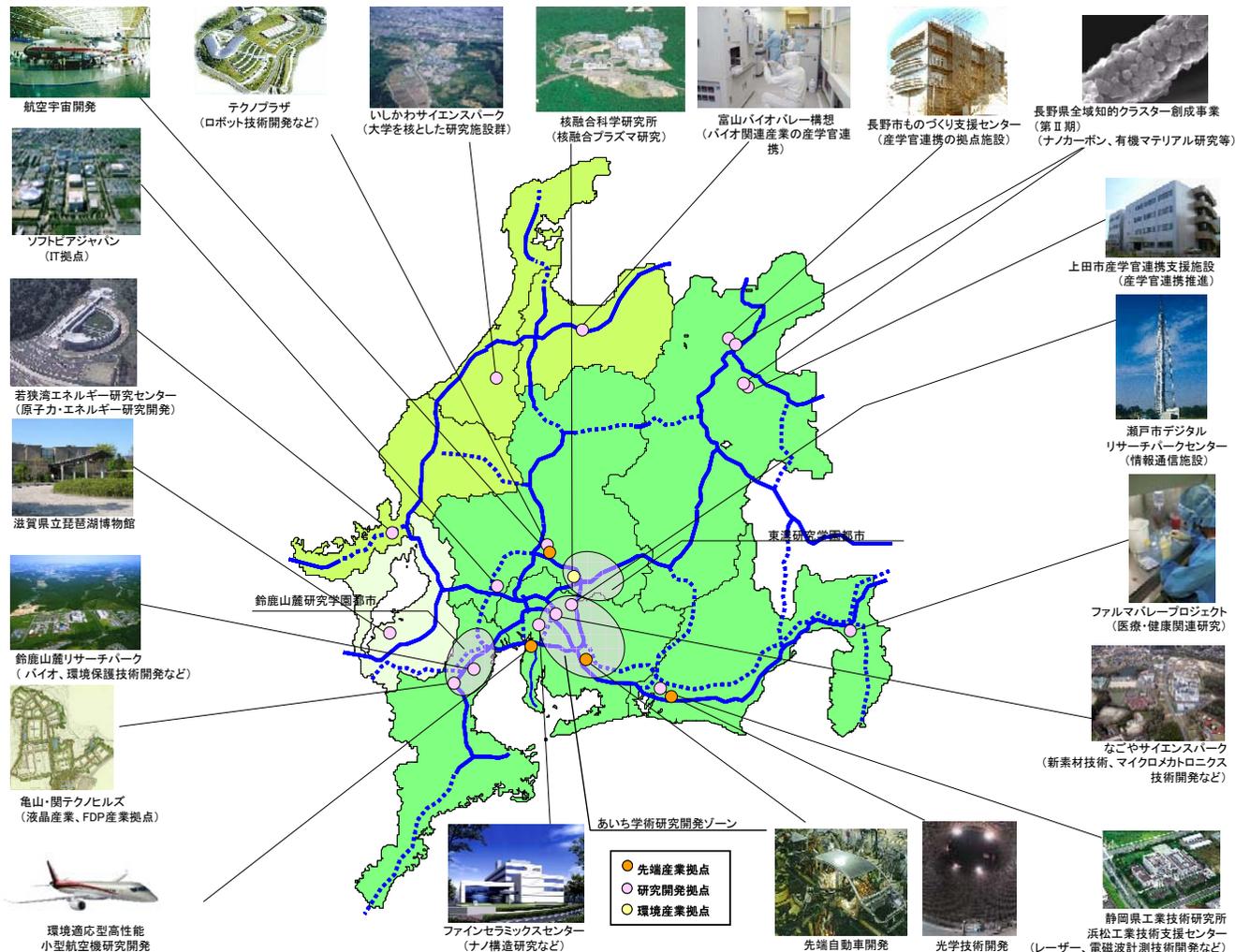
出典:経済産業省「通商白書2006」(平成18年)

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

第2節 ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進

■ 中部圏主な研究開発拠点



出典：財団法人中部産業活性化センター「中部の産業観光100選視察ガイド2004-2005」、愛知県「産業オアシス愛知」、静岡県HP、岐阜県HP、富山県HP、ARECプラザHP、長野県テクノ財団HP、長野市ものづくり支援センターHP、財団法人ファインセラミックスセンター、財団法人ソフトピアジャパン、東海地域研究学園都市構想推進連絡協議会「東海リサーチリンクエージ」、財団法人若狭湾エネルギー研究センターHP、いしかわサイエンスパーク、滋賀県立琵琶湖博物館、三菱重工業株式会社

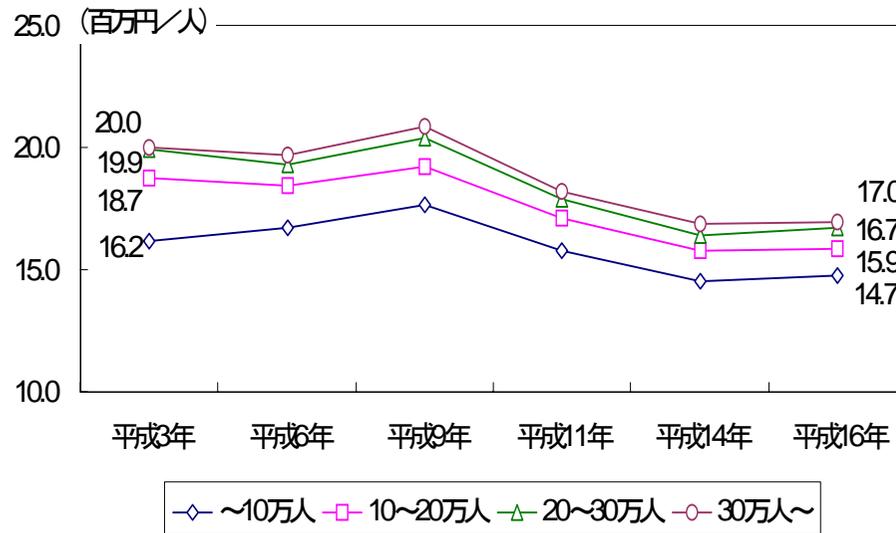
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

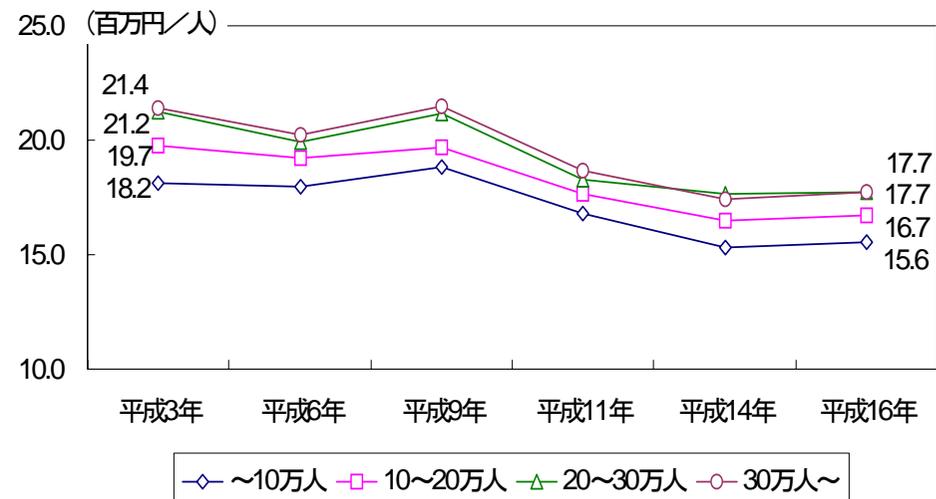
第3節 地域を支える産業の活性化、持続的発展

分散型の地域構造を有する中部圏が持続的に発展していくためには、各地域の経済を活性化させることで圏域全体の発展につなげることが重要であることから、地場の中小企業の活性化や地域の雇用創出を促進する取組を推進していく。

■都市規模別従業員一人あたりの小売業年間販売額の推移(全国平均)



■都市規模別従業員一人あたりの小売業年間販売額の推移(中部圏平均)



※政令指定都市を除く全国の市部を対象に集計。

※人口規模は2005年時点。

※過年度の販売額データについては、平成12年度の消費者物価指数を100として補正。

出典：国勢調査、商業統計調査をもとに作成

- (1) サービス産業の創出展開と競争力強化
- (2) 地域資源を活かした地場産業の承継・創出と地域連携

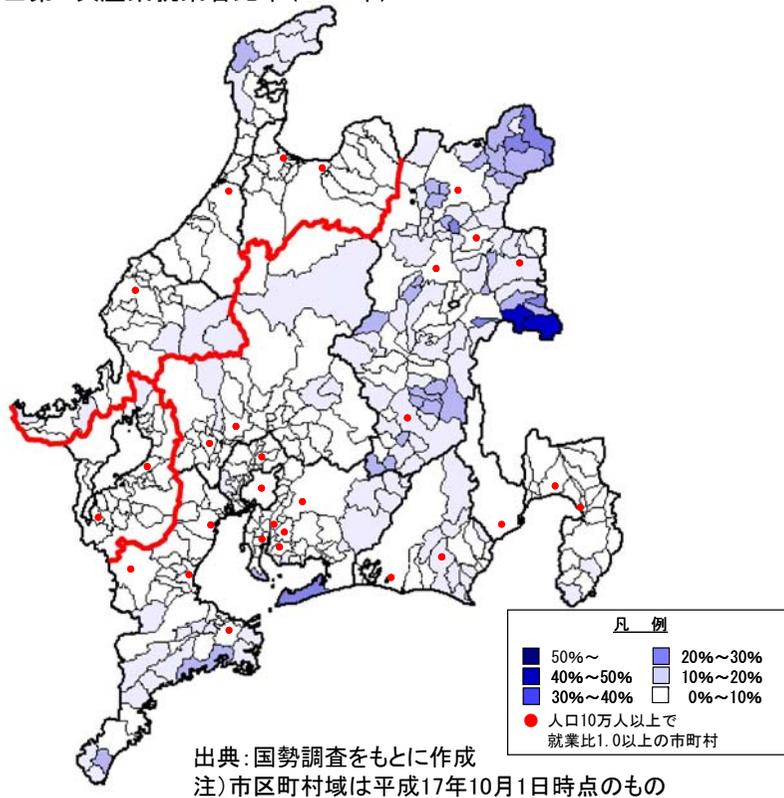
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第2章 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

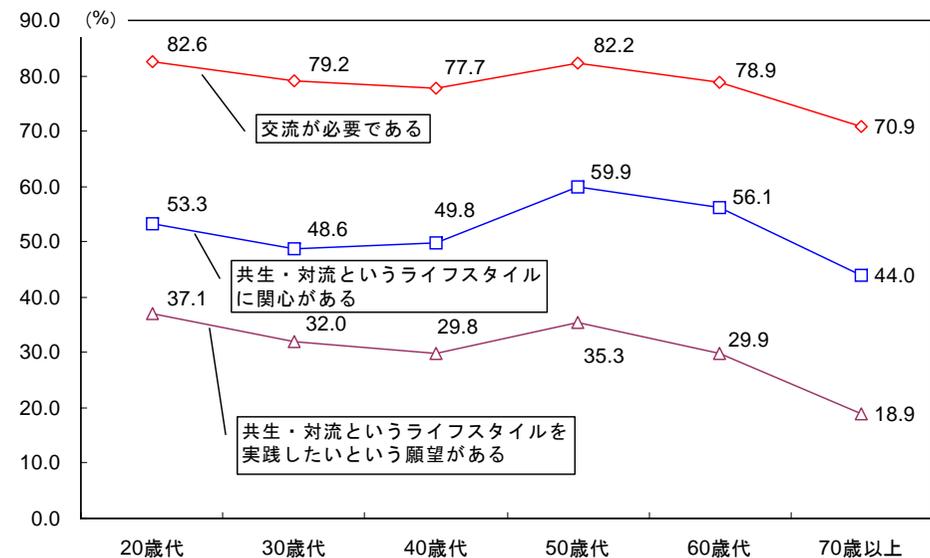
第4節 農林水産業の活性化、持続的発展

中部圏は都市と農山漁村が比較的近接し、産業、環境、生活など様々な面で各々が機能分担しながら発展してきたが、近年、農山漁村の地域活力低下がみられ、今後の中部圏の発展に影響を及ぼすと考えられることから、農山漁村の活力を維持・向上させるような取組を推進していく。

■第1次産業就業者比率(2000年)



■都市と農山漁村の共生・対流に関する意識(年代別)



出典: 内閣府政府広報室

「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年)

※交流の必要性、ライフスタイルへの関心、実践の願望は全員に聞いたもの。

※全国20歳以上の者3,000人を対象

※平成17年11月24日~12月4日に実施、回収率58%

- (1) 戦略的な農林水産業の展開による競争力強化
- (2) 農林水産業の振興・再生支援

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第3章 持続可能な環境共生社会を実現する環境圏域の形成

中部圏が今後も持続的に発展するには、必要とする資源が有限であることを強く意識し、将来世代が同様に発展できるための余地を十分残していくという「持続性」が求められている。

環境をテーマに愛・地球博覧会を開催した圏域として、自然環境の保全・形成・承継や環境負荷低減に関し、国内外に環境への先進的な取組を発信することで国際社会に貢献することが重要である。

これに向けた具体的方策を、自然環境の保全・再生・利用に関する事項（第1節）、人為的な環境負荷の低減に関する事項（第2節）に整理する。

第1節 豊かで多様な自然環境を保全・再生・利用できる圏域づくり

中部圏の有する豊かな自然環境は、二酸化炭素の吸収など環境への貢献や、木材や食料の物質生産、余暇活動など我々の生活に不可欠な資源になっていることから、中部山岳域から伊勢湾に至る流域圏全体として、体系的な維持・保全に向けた取組や体制づくりを推進していく。（参考図：P14）

- (1) 豊富な資源や多様な役割を有する中部圏の森林の維持・保全・再生・利用
- (2) 多様な生物が生息する中部圏の河川や湖沼などの水環境の保護・保全・再生・利用
- (3) 閉鎖性水域など中部圏の海洋環境・資源の維持・再生

第2節 産学官民一体による環境負荷の低減、循環型社会構築への取組

愛・地球博の理念を継承したわが国のみならず世界をリードする環境先進都市圏として、循環型社会に向けた取組や環境負荷の低減、環境意識の向上に向けた教育や啓発・保全活動など、産学官民が一体となった環境問題への取組を推進していく。

（参考図：P15）

- (1) 環境負荷低減に向けた都市環境の改善
- (2) 3Rや環境マネジメントの推進などによる循環型社会の構築
- (3) 環境養育・環境学習等を通じた自主的かつ協働による環境保全活動の推進
- (4) 環境にやさしいエネルギーの利用や開発支援

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第3章 持続可能な環境共生社会を実現する環境圏域の形成

第1節 豊かで多様な自然環境を保全・再生・利用できる圏域づくり

■豊かな自然環境を有する中部圏

中部の主な希少動物

- オオタカ** (Great Eagle): 北海道、本州、四国、九州
- イヌワシ** (Eagle): 北海道、本州、佐渡、隠岐、四国、九州、中国など
- オオイチョウバイカモ (ミシマバイカモ)** (Great Black-winged Stilt): 群馬、長野、静岡県
- ライチョウ** (Ptarmigan): 本州・北半球
- クマタカ** (Green-winged Teal): 九州以北：スリランカ、インド、ヒマラヤ
- ギフチョウ** (Giant Swallowtail): 本州
- メダカ** (Medaka): 北海道・本州・四国・九州、南西諸島；台湾・中国
- ハリヨ** (Hirayō): 岐阜県・滋賀県
- アカウミガメ** (Hawksbill Turtle): 本州・四国・九州・南西諸島
- ネコギギ** (Nekogigi): 伊勢湾、三河湾に流入する河川
- オオサンショウウオ** (Hellgrammite): 岐阜県以西の本州と四国、九州の一部

国立公園: 白山国立公園、中部山岳国立公園、上信越高原国立公園、能登半島国立公園、越前加賀海岸国立公園、若狭湾国立公園、飛騨木曾川国立公園、揖斐関ヶ原養老国立公園、琵琶湖国立公園、室生赤目青山国立公園、吉野熊野国立公園、伊勢志摩国立公園、鈴鹿国立公園、三河湾国立公園、愛知高原国立公園、天竜奥三河国立公園、南アルプス国立公園、富士箱根伊豆国立公園、秩父多摩甲斐国立公園、妙義荒船佐久高原国立公園、八ヶ岳中信高原国立公園

出典：インターネット自然研究所HP、生物多様性センターHP（環境省）
国土交通省中部地方整備局HP、沼津河川国道事務所HP、木曾川上流河川事務所HP、豊橋河川事務所HP、石川県HP、福井県HP、関西国際広報センターHP

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第3章 持続可能な環境共生社会を実現する環境圏域の形成

第2節 産学官民一体による環境負荷の低減、循環型社会構築への取組



出典：中部経済産業局HP、財団法人中部産業活性化センター「中部の産業観光100選視察ガイド2004-2005」、
関西国際広報HP、三重県HP、スズキ株式会社HP

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第4章 誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

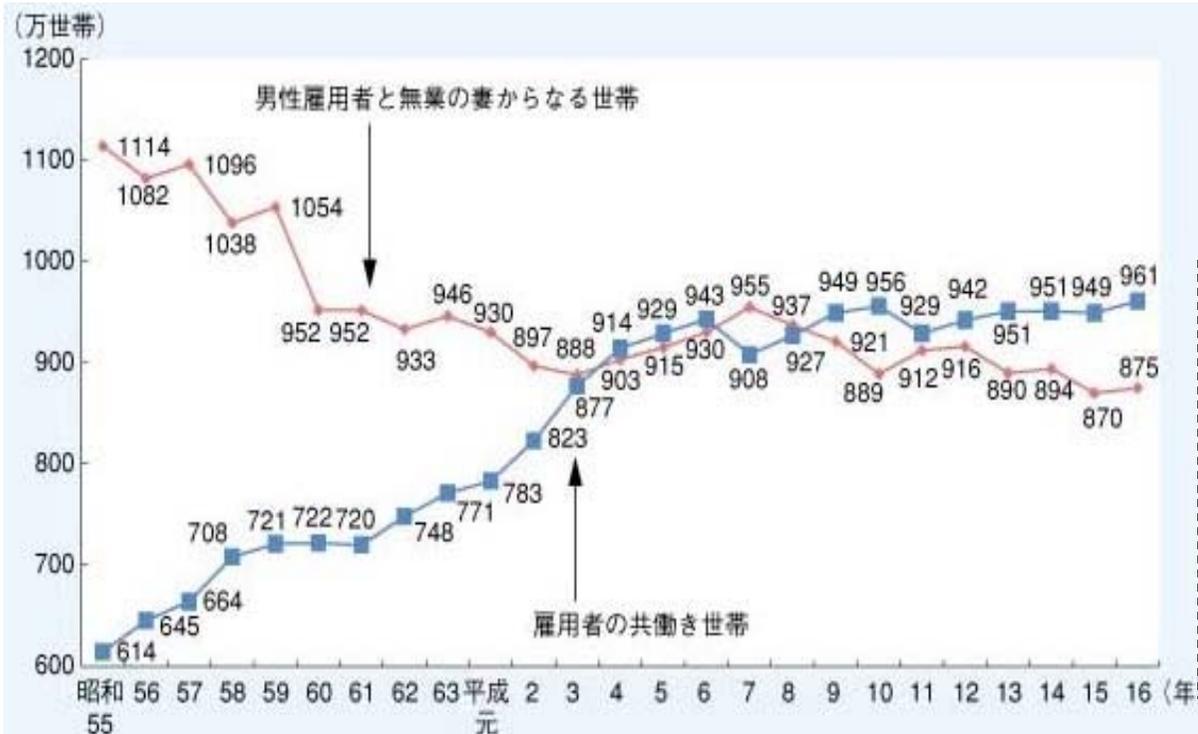
国民の価値観・ライフスタイルのさらなる多様化が進む中で、中部圏においても国民の更なる自己実現への希求が高まるものと考えられる。一方、人口減少・少子高齢化、社会のグローバル化、財政制約などの様々な状況下の中で、誰もが生き生きと暮らせる地域社会を実現することが重要である。

これに向けた具体的方策を、個人の生活を充実した、快適なものとするための取組み（第1節）、地域社会・コミュニティを維持・活性化するための取組み（第2節）に整理する。

第1節 暮らしやすさを実感できる生活環境の向上

人口減少や高齢化など様々な制約下でも、暮らしやすさを実感できるよう、成熟社会にふさわしい地域づくりを推進していく。

■少子化に伴うライフスタイルの変化



- (1) 安全・快適で利便性の高い
移動環境の整備
- (2) 身近な景観や自然景観などの保全
- (3) ユニバーサルデザインやバリアフリーの
推進による人にやさしい空間づくり
- (4) ITの活用による豊かな生活環境の創造
- (5) 安全・安心に生活できる環境の整備
- (6) 多様化する価値観に対応した
豊かな生活環境の実現

出典：平成17年度版男女共同参画白書(内閣府)

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第4章 誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

第2節 多様な主体による地域づくりの推進・コミュニティの再生

財政制約が続く中で、多様化する公共サービスへのニーズに応えるため、地域づくりの担い手としてボランティアやNPOの積極的な活用を図るための環境整備や外国人居住者と共生する多文化共生社会の構築、地域文化の保存・継承や文化芸術活動を支える環境整備への取組を推進していく。

■多様な主体による国土基盤マネジメント

① 地域の生活の足の確保【樽見鉄道(岐阜県)の例】



③ 道守の活動【国道12号(北海道空知郡)の例】

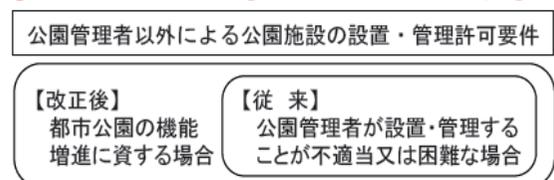


- ・ 社会への貢献を通じた満足感(充足感)の向上
- ・ 地域イメージの向上
- ・ 国土基盤マネジメントの実効性の向上
- ・ マネジメントコストの削減
- ・ 快適な国土基盤利用

② ふるさとの美しい川づくり【肱川水系肱川(愛媛県)の例】



④ 多様な主体による公園管理【平成16年6月・都市公園法の改正】



- (1) 地域住民の積極的参加による地域コミュニティの維持・活性化
- (2) 外国人との共生を図る多文化共生社会の実現
- (3) 文化が育む豊かな地域づくり
- (4) 「新たな公」による地域づくりの推進

(出典)①: NPO法人樽見鉄道を守る会ホームページ(<http://www15.ocn.ne.jp/~e91cobhn/>)
 ②: 河川環境管理財団ホームページ(<http://www.kasen.or.jp/katsudoujirei/index.html>)
 ③: 国土交通省道路局資料
 ④: 国土交通省都市・地域整備局資料を参考に作成

第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第5章 災害に強い安全・安心な地域づくり

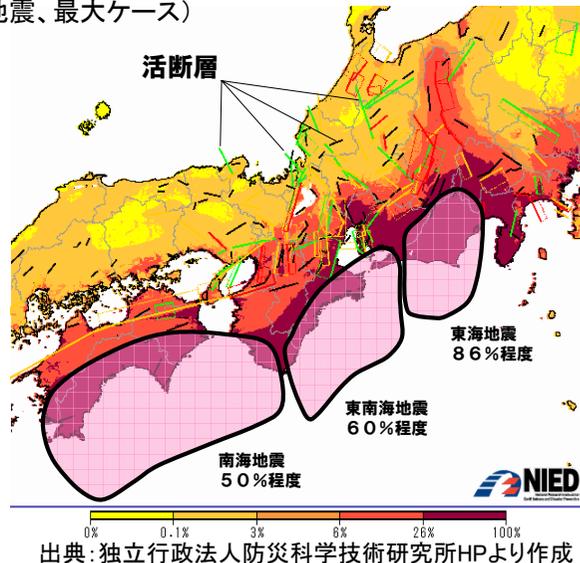
中部圏は、その地理的特性から豪雨や大規模地震などの自然災害が発生した際の被災リスクが高い圏域である。また、いったん被災した場合、我が国の社会経済活動に甚大な影響を与えることが予想されることから、災害に強い地域づくりを進めることが必要である。

これに向けた具体的方策を、自然災害に関する防災に向けた取組（事前）（第1節）、被害の最小化に関する取組み（第2節）、災害発生時の危機管理体制に関する取組み（事後）（第3節）に整理する。

第1節 大規模災害に対する防災力の強化

中部圏での大規模災害の発生は、わが国の社会経済活動に甚大な影響を及ぼす恐れがあることから、災害時における代替補完機能を果たす交通ネットワーク整備や災害に強いまちづくりなど、大規模災害による被害を最小限に抑える取組を推進していく。

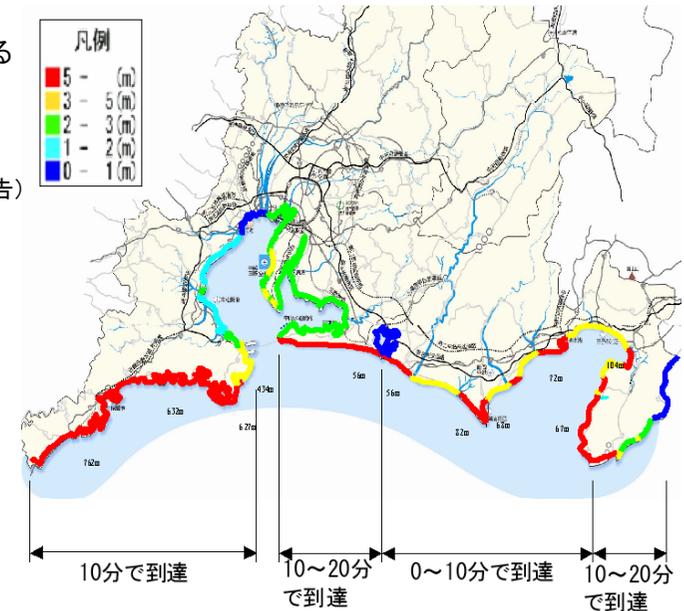
■ 今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図
(全ての地震、最大ケース)



■ 津波浸水予想図

※地震防災対策強化地域の基とする
海岸における津波高さの分布
(各検討ケースの最大値)

出典: 中央防災会議
(東海地震に関する専門調査会報告)



- (1) 災害に強く、被害を最小限に抑えるまちづくり
- (2) 災害時における代替補完機能を有する広域交通体系の構築

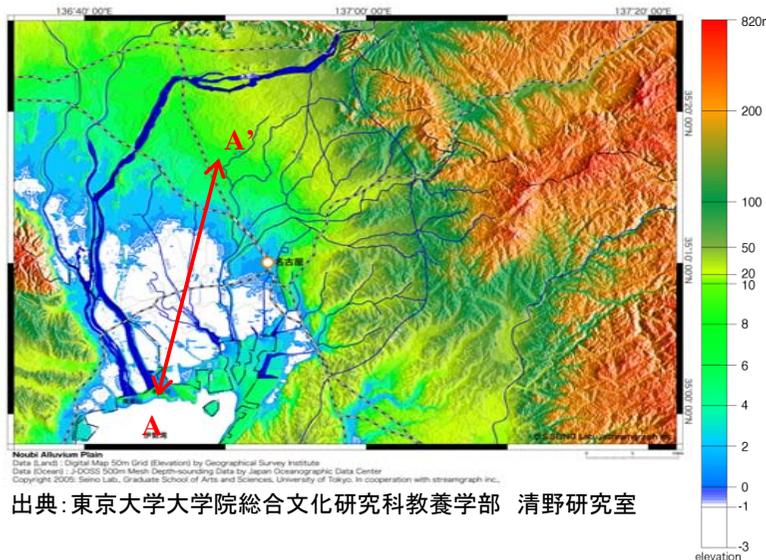
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第5章 災害に強い安全・安心な地域づくり

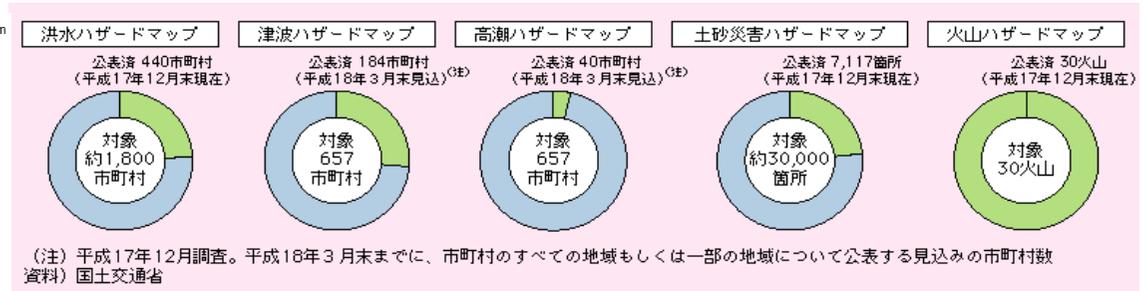
第2節 災害による被害を最小限に抑える適切な国土管理の推進

中部圏の土砂災害等の被害や危険地域は拡大傾向にあり、災害により孤立する危険性の高い地域もある。災害による被害を防ぐため、流域が一体となった総合的な治山・治水事業や、災害による危険性の高い地域における土地利用誘導など、適切な国土管理による取組を推進していく。

■豪雨・高潮による浸水被害の危険性の高いゼロメートル地帯



■ハザードマップ整備状況



出典: 平成17年度国土交通白書

- (1) 治山・治水等による減災への取組
- (2) 土地利用誘導などによる適切な国土管理の実現

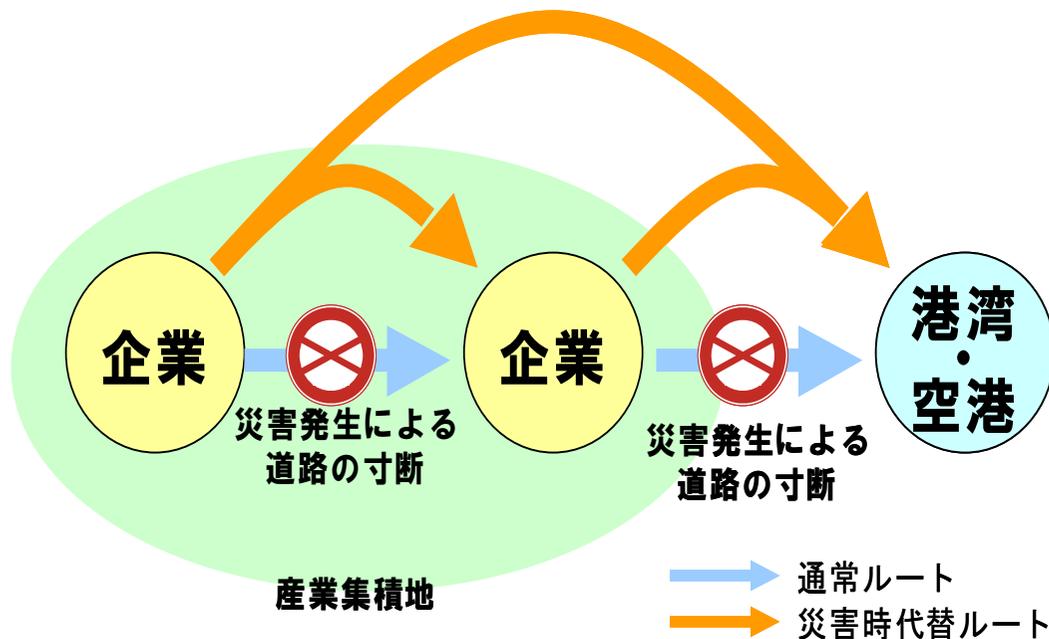
第2部 将来像実現に向けた計画の基本方針

第5章 災害に強い安全・安心な地域づくり

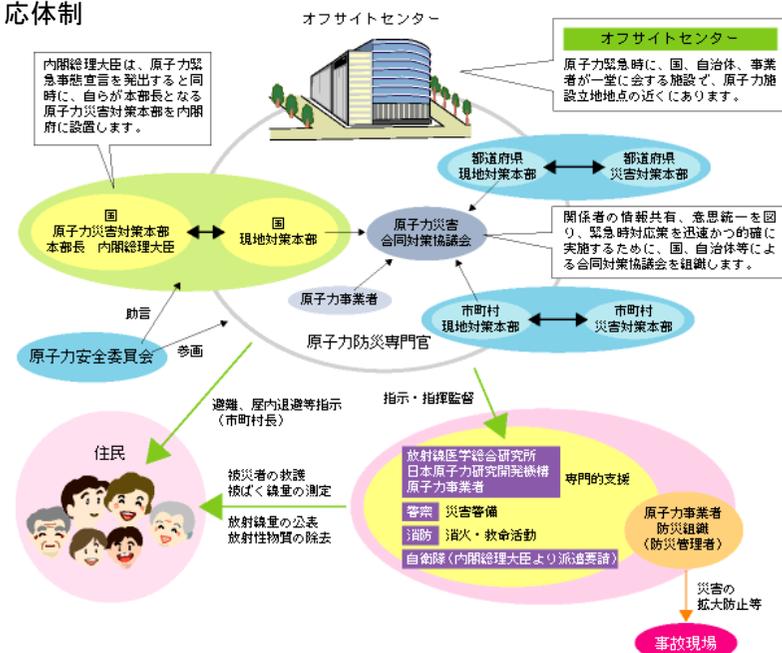
第3節 災害発生時における危機管理体制の構築

大規模災害の発生による地域や企業活動への影響を最小限に抑えるため、円滑な復旧・復興体制の整備や二次災害の発生を防ぐ情報システムの構築などの取組を推進していく。

■BCPを支援するためのインフライメージ



■原子力緊急事態が発生した場合の緊急対応体制



出典: エネルギー白書

- (1) 災害発生時の円滑な復旧・復興体制の整備
- (2) 必要な情報を正確に伝達できる情報システムやネットワークの構築
- (3) 自然災害以外の新たな危機事案への対応

第3部 広域連携プロジェクト

第1章 広域連携プロジェクトの意義

- ・中部圏の持続的発展には、隣接圏域相互の連携が不可欠。
- ・それぞれ特色を持った圏域が連携することで、日本全体の発展を図る。

第2章 今後の広域連携プロジェクト

- ・広域観光や物流における連携プロジェクトで東アジアとの交流を促進することが重要。
- ・災害等の非常時においても経済活動等を支援できる連携プロジェクトが必要。

- (1) 北陸圏との連携プロジェクト
- (2) 隣接圏域との連携プロジェクト

第4部 計画の効果的な推進に向けて

第1章 多様な主体の参加と協働による計画の推進

- ・着実に計画を推進するためには、計画策定と同様に産官学民の協働が重要。
- ・多様な主体の参画による、既存施設の利用や最小限の投資で効果を発現させる工夫が必要。

第2章 投資の重点化・効率化

- ・既存ストックの管理、運営と国土基盤ストックの整備をバランスさせた投資が必要。
- ・持続的発展につながる、技術の伝承とイノベーションへの重点投資。

第3章 計画のモニタリング

- ・策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「マネジメントサイクル」の確立が必要。
- ・国民にわかりやすく、生活改善の効果や満足度が適切に把握できる指標等の設定が必要。